

2014年2月通常会議 決議案に対する討論

2014年3月14日

佐々木 松一

私は日本共産党大津市会議員団を代表いたしまして、越市長にコンプライアンスの遵守を求める決議についての賛成討論を行います。

この間、本議会においては、再三にわたって市長と教育委員会の連携についての懸念が指摘され、良好な連携関係の構築が求められてきました。しかしながら、平成26年度予算における英語教育についての、市長の予算編成方針と教育委員会の見解は平行線のままであるにもかかわらず、教育長の「予算編成権は市長にあると言われます」という言葉で明らかになったように、事実上、市長は予算編成権を盾として自らの意見を通そうとしていると判断せざるを得ません。

市長の個人的な考えはともかく、現行法において、教育委員会の独立性は最も重要な尊重すべき項目であります。市長は市長として権限の範囲で意見を述べているにすぎないとされていますが、教育委員会が圧力と感じていることは疑いなく、そのこと自身が教育委員会の独立性に対する侵害を示しており、越市長はこのような教育委員会への不当介入を直ちにやめるよう強く求めます。

市長就任以来2年余りですが、教育委員会との関係にとどまらず、市長は自らと異なる考えや意見に耳を傾ける姿勢が弱く、市長を中心とした市長部局の一致協力した市政運営が危ぶまれ、議会との間もぎくしゃくしていることは多くの議員のみなさんも感じておられることであります。本来、市長を支える役割を果たすべき人たちを軽視することになれば、職員全体の職務遂行の意欲を減退させ、コンプライアンス意識は低下し、市民の市政に対する信頼の回復はおろか、市政の円滑な運営すら損われることを危惧するものであります。

次に、なぜこのような予算編成過程での問題などが続けて起こっているのかという点です。

越市長は選挙で選ばれたのは私という表現をなさいます。選挙によって市長となった者は大きな権限を持つことになるのは言うまでもありませんが、その行使にあたっては、十分慎重であるべきです。

市長選挙は何人かの候補者の中から、有権者市民が選択をして投票をするもので、投票した候補者の全てを認めたものではないことを市長は自覚すべきです。ましてや、越市長以外の候補者に投票した人のほうが多かったことを考えるならば、市長になったときから、権限とともに越市長を支持しなかった市民を含めた全市民に対する市政の責任も負うことになることを認識すべきです。

これは、選挙という方法をとる民主主義に対する基本的考え方の問題でもあります。選挙結果が全てであり、選ばれた者に従うのは当たり前というお考えをもしもお持ちならば、その認識は改めていただかなければなりません。

よって、今後の市政運営にあたっては、自身の考えを権限を持って強制するのではなく、市民全体に対する責任の自覚を持って、教育委員会をはじめとしてさまざまな行政委員会、市長を支える全職員の意見に耳を傾けることの重要性を認識していただくことを強く求めるものであります。